



平成23年3月期 決算短信〔米国基準〕(連結)

平成23年5月13日
上場取引所 東 大

上場会社名 株式会社ワコールホールディングス
コード番号 3591 URL <http://www.wacoalholdings.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画部長
定時株主総会開催予定日 平成23年6月29日
有価証券報告書提出予定日 平成23年6月29日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有

(氏名) 塚本 能交
(氏名) 大谷 郁夫
配当支払開始予定日

TEL 075-682-1028
平成23年6月6日

(百万円未満四捨五入)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		税引前当期純利益		当社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	165,726	1.5	4,255	11.7	3,739	19.7	2,615	3.6
22年3月期	163,297	△5.2	3,810	△62.4	3,123	△59.1	2,524	△51.7

(注) 包括利益 23年3月期 △1,469百万円 (—%) 22年3月期 8,202百万円 (—%)

	1株当たり当社株主に帰属する当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当社株主に帰属する当期純利益	株主資本当社株主に帰属する当期純利益率	総資産税引前当期純利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	18.53	18.51	1.5	1.7	2.6
22年3月期	17.86	17.85	1.5	1.4	2.3

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 990百万円 22年3月期 907百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	資本合計(純資産)	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	215,345	168,867	166,967	77.5	1,185.44
22年3月期	223,387	173,553	171,630	76.8	1,215.52

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	10,054	△1,546	△4,899	26,981
22年3月期	9,449	△2,698	△5,438	24,317

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	株主資本配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	—	—	20.00	20.00	2,824	112.0	1.7
23年3月期	—	—	—	20.00	20.00	2,817	107.9	1.7
24年3月期(予想)	—	—	—	20.00	20.00		70.4	

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前当期純利益		当社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当社株主に帰属する当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	85,300	△0.7	4,700	△23.6	4,900	△8.1	2,600	△6.5	18.46
通期	167,000	0.8	6,500	52.8	6,800	81.9	4,000	53.0	28.40

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無
 新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(注)詳細は、15ページ 4. 連結財務諸表 (7)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 をご覧下さい。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 無
- ② ①以外の変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

23年3月期	143,378,085 株	22年3月期	143,378,085 株
23年3月期	2,529,607 株	22年3月期	2,179,739 株
23年3月期	141,145,190 株	22年3月期	141,353,141 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	7,662	9.9	3,885	28.1	4,000	28.7	3,432	18.8
22年3月期	6,968	12.9	3,032	51.1	3,106	48.3	2,887	128.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	24.30	24.28
22年3月期	20.39	20.38

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
23年3月期	146,121		142,451		97.3		1,010.29	
22年3月期	146,898		142,459		96.9		1,006.55	

(参考) 自己資本 23年3月期 142,297百万円 22年3月期 142,355百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、今後実際の業績は、様々なリスクや不確実性、その他の要因により、当社の実際の業績と大きく異なる結果となる可能性があります。これらのリスクや不確実性、その他の要因には以下のものが含まれます。

- ・経済環境の悪化により国内市場及び海外市場の景気が低迷し当社の業績が悪化するリスク
- ・国内の百貨店、量販店及びその他一般小売店の業績不振や営業政策の変更によって当社が影響を受けるリスク
- ・消費者の嗜好を的確に予測しそれに応える能力及び高品質な商品を提供する能力が期待される成果を生み出さないリスク
- ・激しい市場競争により当社の販売シェアや利益率が低下するリスク
- ・SPA(製造小売)事業ネットワークの拡大が売上や利益の拡大につながらないリスク
- ・カタログ及びインターネット販売の強化による売上増加が達成できないリスク
- ・販売不振による在庫の増加が業績を悪化させるリスク
- ・コスト削減が成功せず利益が減少するリスク
- ・有能な人材確保ができず人材が不足するリスク
- ・季節の天候不順の影響により業績が悪化するリスク
- ・海外事業に関連して増加するリスク
- ・買収及びその他第三者との戦略的提携等の成否に関するリスク
- ・知的財産権に関連するリスク
- ・個人情報保護や当社の機密保持に関するリスク
- ・内部統制に関連するリスク
- ・有価証券に関連するリスク
- ・自然災害、疫病の発生等に関するリスク
- ・新市場の開拓における投資の回収に関するリスク
- ・東日本大震災がワコールグループに直接または間接に与えるリスク

これらの詳細については、当社の有価証券報告書または米国証券取引委員会に提出された年次報告書(フォーム20-F)をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	P. 2
(1) 経営成績に関する分析	P. 2
(2) 財政状態に関する分析	P. 4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P. 5
(4) 事業等のリスク	P. 5
2. 企業集団の状況	P. 6
3. 経営方針	P. 8
(1) 会社の経営の基本方針	P. 8
(2) 目標とする経営指標	P. 8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	P. 8
(4) 会社の対処すべき課題	P. 8
4. 連結財務諸表	P. 10
(1) 連結貸借対照表	P. 10
(2) 連結損益計算書	P. 12
(3) 連結包括損益計算書	P. 13
(4) 連結資本勘定計算書	P. 13
(5) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 14
(6) 継続企業の前提に関する注記	P. 15
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	P. 15
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 16
5. その他	P. 20

【定性的情報・財務諸表等】

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、新興国経済の成長をはじめとした世界経済の回復基調や政策効果もあって持ち直しつつあったものの、雇用情勢は依然厳しく、円高や政策効果の反動、また世界経済の減速による景気の先行き懸念、さらには東日本大震災の影響など下振れリスクも含んで推移しました。

このような経営環境のなか、当社グループは昨年4月より新たな中期経営計画をスタートさせ、主力事業会社である株式会社ワコールを中心に、国内事業の構造改革による収益力向上と中国を中心とする海外事業の積極的展開による成長力強化に取り組みました。

これらの結果、当社グループの当連結会計年度の業績は、株式会社ワコールの売上は前期を下回りましたが、米国や中国事業において売上が前期を上回ったことや、昨年より完全子会社となった株式会社ルシアンが連結されたこと、株式会社七彩の売上が回復したことなどにより、売上高は前期を上回りました。営業利益は、株式会社ワコールにおいてコスト削減や経費の圧縮に努めたことや、株式会社七彩の収益が改善したことなどにより、前期を上回りました。

●売上高	1, 657億26百万円	(前期比	1.5%増)
●営業利益	42億55百万円	(前期比	11.7%増)
●税引前当期純利益	37億39百万円	(前期比	19.7%増)
●当社株主に帰属する当期純利益	26億15百万円	(前期比	3.6%増)

オペレーティング・セグメントの営業概況

a. ワコール事業（国内）

株式会社ワコールのワコールブランド事業本部につきましては、キャンペーン商品の明快なベネフィットが受け入れられたことやワコール人間科学研究所が昨年4月に発表した研究成果「からだのエイジング（加齢による体型変化）」に基づくプロモーション活動も奏功したことにより、基幹商品であるブラジャーが好調に推移しました。一方、新機能ボトムスタイルサイエンス商品群は苦戦し、ガードル・パンツ全体では前年を下回りました。また、季節商品の肌着についても他社商品の影響を受け、前年を下回りました。さらに震災の影響により3月の売上が低迷したこともあり、主力のワコールブランド事業本部全体の売上は前期を下回りました。

ウイングブランド事業本部につきましては、得意先の在庫規制の影響が強く納品が抑制される状態が続きました。ブラジャーの店頭売上は好調に推移したものの、肌着は量販店などのプライベートブランド商品や他社商品の影響を受け、ガードル・パンツも苦戦したことにより、両アイテムともに前年を下回りました。メンズインナーはシニア世代向けブランドや新ブランドの展開が拡大したものの、基幹商品であるスタイルサイエンス商品群が苦戦し、前年を下回りました。これらの結果、ウイングブランド事業本部全体の売上は、前期を下回りました。

S P A（製造小売）事業部につきましては、直営店「AMPHI（アンフィ）」において値頃感のあるブラジャーが好調に推移しました。また、アウトレットモールで展開する「ワコールファクトリースタア」は一部で震災の影響があったものの、全体としては堅調に推移したことにより、S P A事業部全体の売上は前期を上回りました。

株式会社ワコールの子会社でS P A事業を行う株式会社ウナナクールでは、既存店の売上が前年を下回りましたが、新規出店の効果もあって、全体の売上は前期を上回りました。

ウエルネス事業部につきましては、「CW-X（シーダブリューエックス）」がランニングブームやトレッキングブームの需要を積極的に捉えたことにより好調に推移しました。また、機能性を重視したビジネスパンプスも交通広告やウォークキャンペーンの効果もあり好調に推移しました。これらの結果、ウエルネス事業部全体の売上は前期を上回りました。

通信販売事業部につきましては、カタログ販売が初夏の冷夏と残暑の影響によるシーズン立ち上がりの不振と震災の影響もあって売上は前年を下回りましたが、インターネット販売は、インターネット限定商品がヒットしたことなどにより、好調に推移しました。これらの結果、通信販売事業部全体の売上は前期並みとなりました。

このようにS P A事業やウエルネス事業などは好調に推移したものの、主力事業であるワコールブランドやウイングブランドが前期を下回ったことなどにより、株式会社ワコール全体の売上は前期を下回る結果となりました。

一方、利益面につきましては、当期より取り組みを開始した構造改革による売上利益率の改善や経費削減が奏功し、営業利益は前期を上回りました。

●売上高	1, 108億56百万円	(前期比	2. 7%減)
●営業利益	56億20百万円	(前期比	23. 7%増)

b. ワコール事業（海外）

海外事業（2010年1月～12月）につきましては、米国事業は個人消費の回復もあり米国経済が堅調に推移した中で、シェア向上と商品展開の強化、さらに周辺国の売上拡大に積極的に取り組みました。売上面では値頃感のあるブラジャーや補整機能のあるボトム商品が好調に推移し、また、インターネット販売も開始したことなどにより、売上は現地通貨ベースでは前年を上回ったものの、為替変動の影響により前期を下回りました。一方、利益面では売上の増加に加え、原価低減に伴う売上利益率の改善によって、営業利益は前期を上回りました。なお、当期における米ドルの為替換算レートは87円（前期92円）となっております。

中国事業につきましては、中国経済が不安定要素を含みながらも拡大を続ける中で、内陸部を中心とした積極的な店舗展開に取り組みました。ブランド認知が十分に浸透していないこともあり、新規店舗の売上は当初の計画を下回ったものの全体の売上では前期を上回りました。利益面では出店費用やプロモーション費用の増加などにより、営業利益は前期を下回りました。

●売上高	200億52百万円	(前期比	6. 1%増)
●営業利益	13億21百万円	(前期比	0. 7%減)

c. ピーチ・ジョン事業

株式会社ピーチ・ジョン（2010年3月～2011年2月）につきましては、通信販売は、コスメ系のビューティカタログを除き受注が低迷したことにより、売上は前年を下回りました。国内直営店は、前年に比べて店舗数が減少したことなどにより前年を下回りました。海外直営店は香港に出店している2店舗をはじめ、上海に5店舗オープンし積極的拡大に取り組みました。しかしながら、国内事業の低迷の影響が大きく、ピーチ・ジョン事業全体の売上は、前期を下回りました。利益面ではカタログ発行部数の削減や広告媒体の見直しなど効率化に取り組みましたが、売上の減少と構造改革による事業所統廃合や希望退職にかかる費用の増加などにより営業損失が生じました。

なお、翌期以降の5カ年について震災の影響も加味して事業計画を作成し、ピーチ・ジョンの公正価値を再評価した結果、17億72百万円の無形固定資産の減損損失を計上しています。

●売上高	117億11百万円	(前期比	11. 4%減)
●営業利益	△ 30億24百万円	(前期は営業損失13億25百万円)	

d. その他

株式会社ルシアンにつきましては、前期中に不採算事業を整理し、経営資源の選択と集中に取り組みました。主力のインナーウェアやアウターウェアを展開する製品事業は主力売り場である量販店の競争激化の影響により前年を下回りました。アートホビー事業は刺繍糸やパッチワーク用ソーイング生地が堅調に推移し売上は前年並みだったものの、レース素材を扱うマテリアル事業の売上は前年を下回りました。ルシアン全体では前期の連結対象期間が8ヵ月だったのに対し、当期は当会計年度の業績すべてが連結対象になったことにより売上は前期を上回りました。利益面については、不採算事業の整理や経費削減が奏功し、営業利益は前期から改善しましたが、退職年金の積立不足などにより営業損失が生じました。

マネキンの製造販売やレンタル、商業施設の設計や施工を行う株式会社七彩につきましては、物販が好調に推移し、マネキンレンタルや主要得意先である百貨店の売場改装工事の受注も順調だったことにより、売上は前期を上回り、利益面においても経費の見直しを徹底したことで営業利益は前期から大幅に改善し、黒字となりました。

●売上高	231億 7百万円	(前期比	34. 0%増)
●営業利益	3億38百万円	(前期は営業損失7億37百万円)	

次期の見通し

東日本大震災の影響や景気減速懸念の強いなか、当社グループをとりまく経営環境は引き続き厳しい状況が続くと予想されますが、当期よりスタートした中期経営計画（2010～2012年度）の実現を加速し、当社グループならではの高品質・高機能のものづくりを通して、真に価値のある商品を継続的に展開していくことで売上規模を拡大していく考えです。

株式会社ワコールにつきましては、構造改革による国内事業の収益構造の改善を図り、ブランド・チャネル戦略の再構築を推進します。また、今後も成長が期待できるSPA事業やウエルネス事業などについても積極的な拡大を図るとともに、株式会社ルシアンも含めて当社グループ全体の総合力を発揮したサプライチェーンマネジメントの再構築に取り組みます。

海外事業に関しては、米国事業は引き続き順調に推移しており、新商品を含め商品展開をさらに強化しつつ、販売チャネルの拡張に取り組んでいきます。今後も経済成長が期待される中国事業は、事業環境の変化に対応しつつ新規出店を加速し、認知度向上に向けて積極的なプロモーションを展開します。

ピーチ・ジョン事業に関しては、安定した収益率を確保できる事業体への転換に向けて、ビジネスモデルを事業環境の変化に対応できるよう見直し、新商材の開発、そして海外展開を推進します。

次期見通しについての前提条件は次の通りです。

主要為替換算レートは、米ドルが82円、中国元が13円を前提としております。また、通期の連結業績の見通しにつきましては、現時点で想定しうる東日本大震災の事業活動に及ぼす影響は織り込んでいますが、今後生じる事象によっては大きく変動する可能性があります。

●売上高	1,670億円	(前期比	0.8%増)
●営業利益	65億円	(前期比	52.8%増)
●税引前当期純利益	68億円	(前期比	81.9%増)
●当社株主に帰属する当期純利益	40億円	(前期比	53.0%増)

(2) 財政状態に関する分析

資産、負債、及び株主資本等状況

当連結会計年度末における総資産は、株価の変動による投資の減少やその他の無形固定資産の減少などにより、前連結会計年度末に比して80億42百万円減少し、2,153億45百万円となりました。

負債の部は、流動負債では短期借入金の減少、固定負債では繰延税金負債の減少などにより、前連結会計年度末に比して33億56百万円減少し、464億78百万円となりました。

株主資本は、為替換算調整勘定や未実現有価証券評価益の変動などにより、前連結会計年度末に比して46億63百万円減少し、1,669億67百万円となりました。

以上の結果により、当連結会計年度末における株主資本比率は、前連結会計年度末に比して0.7%増加し、77.5%となりました。

キャッシュ・フローの状況

当期の営業活動によるキャッシュ・フローは、当期純利益27億37百万円に減価償却費や無形固定資産の減損損失などによる調整を加えた金額に対して、繰延税金や持分法による投資損益等による調整を行った結果、100億54百万円の収入（前期に比し6億5百万円の収入増）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の売却及び償還収入などがあったものの、有価証券や有形固定資産の取得などにより、15億46百万円の支出（前期に比し11億52百万円の支出減）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の返済や配当金の支払などにより、48億99百万円の支出（前期に比し5億39百万円の支出減）となりました。

これらの合計から為替変動による現金及び現金同等物への影響額を控除した現金及び現金同等物の当期末残高は、前期末に比べ26億64百万円増加し、269億81百万円となりました。

また、営業キャッシュ・フローから設備投資額を差し引いたフリー・キャッシュ・フローは、67億21百万円となりました。

キャッシュ・フローの指標トレンド

	19 年 3 月期	20 年 3 月期	21 年 3 月期	22 年 3 月期	23 年 3 月期
株主資本比率 (%)	77.2	76.6	77.7	76.8	77.5
時価ベースの株主資本比率 (%)	83.9	87.4	75.0	73.8	68.5
債務償還年数 (年)	0.6	0.4	0.6	0.9	0.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	133.4	182.4	108.9	96.4	110.5

株主資本比率＝株主資本／総資産

時価ベースの株主資本比率＝株式時価総額／総資産

債務償還年数＝有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ＝営業キャッシュ・フロー／利払い

利払い＝連結キャッシュ・フロー計算書補足情報の「現金支払額 利息」

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

株主の皆様への利益配分に関しましては、収益力向上のための積極的な投資による事業価値の向上を図りながら、1株当たり利益の増加を図るとともに、連結業績を考慮しつつ安定的な配当を実施させていただくことを基本方針としています。内部留保金につきましては、事業価値向上の観点から、SPA（製造小売）による新しい売場開発、その他の顧客との接点開発や、海外における積極的な投資に加えて、新規事業への参入や業務・資本提携といった新たな事業投資やM&Aに重点配分し、将来の収益向上を通して、株主の皆様への還元を図らせていただきたいと思います。また、自己株式の取得を適宜行い、資本効率の向上と株主様への還元を図ってまいります。

なお当期の配当につきましては、当初の予定通り、1株当たり20円とさせていただきたいと存じます。

また次期の配当につきましては、1株当たり20円とさせていただきたいと考えています。

(4) 事業等のリスク

平成22年3月期有価証券報告書により開示をおこなった内容から重要な変更がないため、開示を省略します。

これらを開示した平成22年3月期有価証券報告書は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

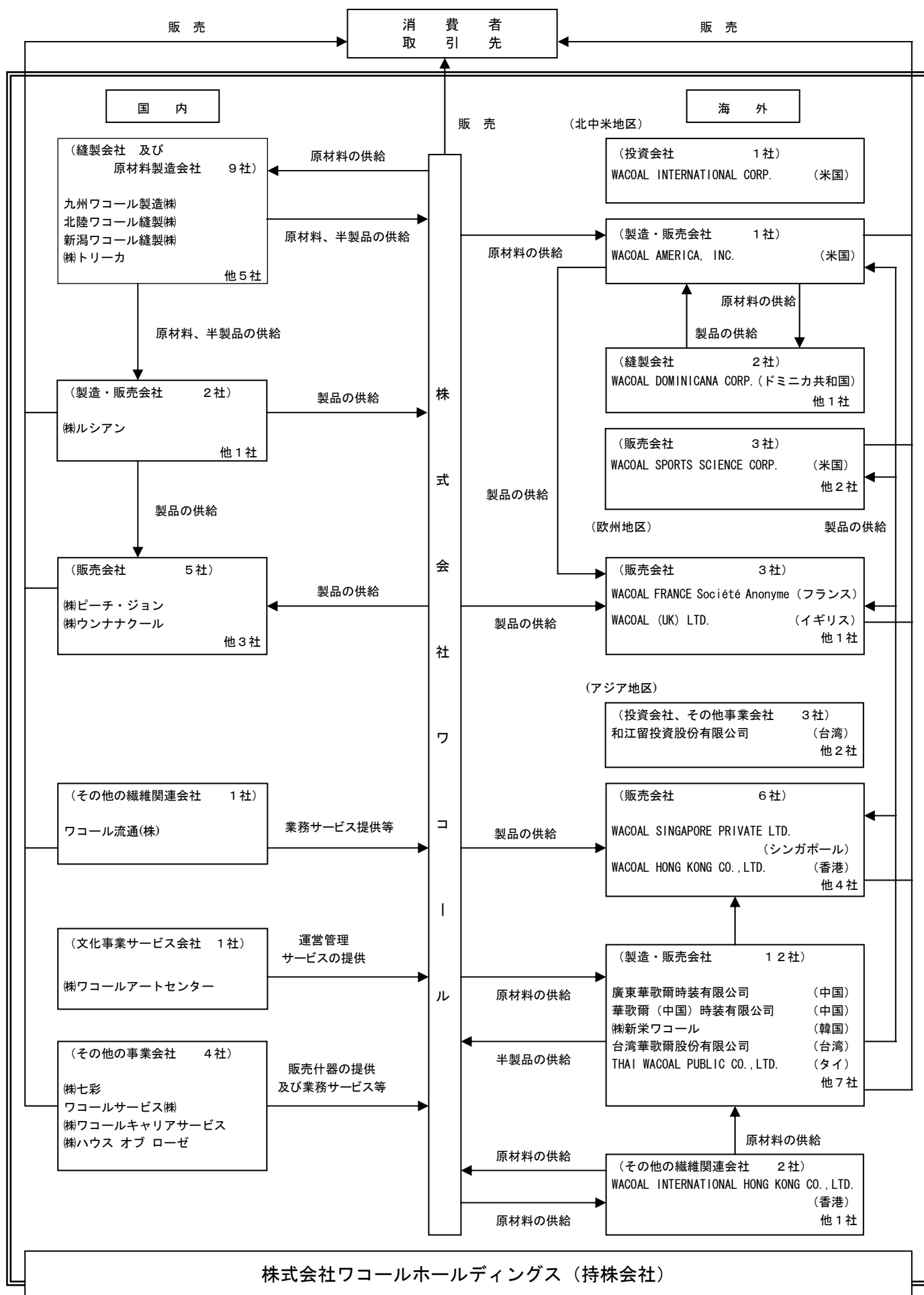
<http://www.wacoalholdings.jp/ir/library.html>

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、株式会社ワコールホールディングス(当社)及び子会社47社、関連会社9社で構成され、インナーウェア(主に婦人のファンデーション、ランジェリー、ナイトウェア及びリトルインナー)、アウターウェア、スポーツウェア、その他の繊維製品及び関連製品の製造、卸売販売及び一部製品の消費者への直接販売を主な事業としており、さらにその他の事業として、飲食・文化・サービス及び店舗内装工事等の事業を展開しております。

当社グループの事業に関わる位置づけ、及びオペレーティング・セグメントとの関連は次のとおりであります。

事業区分	営業区分	主要な関係会社
ワコール事業 (国内)	製造販売会社	(株)ワコール 他1社 (計2社)
	販売会社	(株)ウンナナクール 他2社 (計3社)
	縫製会社	九州ワコール製造(株)、北陸ワコール縫製(株)、 新潟ワコール縫製(株)、(株)トリーカ 他2社 (計6社)
	その他の繊維関連会社	ワコール流通(株) (計1社)
	文化事業サービス会社	(株)ワコールアートセンター (計1社)
	その他の事業会社	(株)ワコールホールディングス 他7社 (計8社)
ワコール事業 (海外)	製造販売会社	WACOAL AMERICA, INC.、華歌爾(中国)時裝有限公司、 台湾華歌爾股份有限公司 他1社 (計4社)
	販売会社	WACOAL SINGAPORE PRIVATE LTD.、WACOAL HONG KONG CO., LTD.、 WACOAL FRANCE Société Anonyme、WACOAL (UK) LTD. 他3社 (計7社)
	縫製会社	WACOAL DOMINICANA CORP. (ドミニカ共和国)、 廣東華歌爾時裝有限公司 他2社 (計4社)
	その他の繊維関連会社	WACOAL INTERNATIONAL HONG KONG CO., LTD. (計1社)
	その他の事業会社	WACOAL INTERNATIONAL CORP. (米国)、 和江留投資股份有限公司(台湾) 他1社 (計3社)
ピーチ・ジョン 事業	販売会社	(株)ピーチ・ジョン 他3社 (計4社)
その他	製造販売会社	(株)ルシアン 他1社 (計2社)
	縫製会社	(株)ルシアンナガサキ、大連露香時裝有限公司 他3社 (計5社)
	その他の繊維関連会社	LECIEN U. S. A., INC. 他1社 (計2社)
	その他の事業会社	(株)七彩、ワコールサービス(株)、(株)ワコールキャリアサービス 他1社 (計4社)



3. 経営方針

以下の項目につきましては、平成 22 年 3 月期決算短信（平成 22 年 5 月 11 日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため、開示を省略します。

- (1) 会社の経営の基本方針
- (2) 目標とする経営指標
- (3) 中長期的な会社の経営戦略

これらを開示した平成 22 年 3 月期決算短信は、次の URL からご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

http://www.wacoalholdings.jp/ir/financial_results.html

(東京証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ）)

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

(4) 会社の対処すべき課題

国内における主力販売チャネル（百貨店・量販店・専門店）が低迷する中、顧客の消費行動に立脚したチャネル戦略はますます重要になっています。事業規模の急激な変化に対応するため、構造改革に着手し収益構造の適正化に取り組んでおりますが、これを着実に実行していきます。また、ボリュームゾーンの低価格化にみられるような消費者ニーズの変化に対してもグループの総合力によつて的確に対応できる体制を構築していかなければなりません。

このような中で、新たな売上の柱となるべき事業に対して必要な投資は積極的に行ってまいります。とりわけ海外インナーウェア事業をグループ最大の成長エンジンと位置づけており、事業拡大に向けたブランド確立と育成、そして新興国や新規市場に対する積極的投資は不可欠です。さらに戦略的な提携も視野にいたした事業展開に取り組んでまいります。

<ワコール事業（国内）>

(構造改革の推進)

国内既存インナーウェア卸事業において、事業規模の変化に対応できる収益構造へと移行するため「百貨店ビジネス改革」、「ものづくり生産性向上」、「物流の効率化」、「ビジネスインフラ改革」を軸とした構造改革を推進していきます。

(ブランド・チャネル戦略の再構築)

百貨店チャネルにおいては、ボリューム全体の商品配置を見直し効率的な商品開発とキャリア層の新規獲得をめざしブランドの再構築を行います。量販店チャネルにおいては、ワコールブランド、ウイングブランド、及びその他に含まれる株式会社ルシアン役割を整理し、店舗の特性に応じて商品を配備します。専門店チャネルにおいては、個々の得意先のニーズを見極め、取引条件の見直し、販促支援、グループ商材の活用など適切な支援を行ってまいります。

(小売事業の拡大加速)

お客様や流通の変化に対応できる業態整備と商品展開を行うため、組織を見直しボリュームゾーンの商品強化と戦略的なエリアコントロールを行います。

(サプライチェーンマネジメントの再構築)

中国における生産に対する不安定要素と ASEAN 諸国の優位性向上を背景に、当社グループ全体の生産・販売インフラを活用し、新興国も含めた生産から販売における効率的なサプライチェーンマネジメントの構築に向けて取り組みを開始します。

<ワコール事業（海外）>

(米国)

新ブランドの育成や機能性を活かしたシェイプウェアの展開など商品面の拡充を行い、インターネット販売や米国を拠点として英国、カナダ、ブラジル、メキシコ等、事業展開の拡大に取り組むとともに戦略的買収も検討していきます。

(中国)

新規出店は引き続き加速するとともにブランドの認知度向上と顧客管理に取り組み、中国人間科学研究所をベースにした商品開発、さらに株式会社ルシアンとの連携による新価格帯商品の参入も検討していきます。

(ASEAN地域)

合弁先も含め、ワコールブランドの認知度向上を図り、持続的成長と安定的収益の確保に取り組みます。

(その他地域)

ドイツ、ロシアなど欧州各国やインド市場への進出に向けて、具体的な計画の策定に着手します。

<ピーチ・ジョン事業>

通信販売事業の低迷と国内直営店舗の不振による収益悪化の改善が何よりも大きな課題です。また、海外直営店におけるオペレーション面の安定にも課題が残っています。前期末には事業構造の改革に向けて、組織体制の見直し、事業所の集約や特別希望退職を実施しました。今後も引き続き不採算店舗の整理やコスト削減を行う一方、売上拡大に向けて販売スケジュールの見直しを行い、新ブランド・新商材開発に取り組みます。

また成長が期待できる中国ビジネスにおいては、香港・中国・日本を含めた在庫コントロール機能の整備等、ビジネスインフラを確立し売上拡大を図ります。

<その他>

(ルシアン)

安定的収益基盤確立に向けて、主要チャネルである量販店に対する新付加価値商品の展開を行います。また、当社グループとのシナジーを最大限に発揮するため、ルシアンの有する生産インフラをグループのサプライチェーンマネジメントに組み入れ、また同社の取り扱うレース材料のグループ需要も拡大していきます。また、アパレル事業においては、ワコール人間科学研究所の研究成果を基に高付加価値商品の開発に取り組み売上拡大を図ります。

(七彩)

百貨店の出店・改装需要が一段落した段階での収益力の向上が課題となります。同社のコアコンピタンスであるマネキン・ボディ・造形物のデザイン、品質を活かしたレンタル事業、物販事業の拡大に取り組みます。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

科 目	前連結会計年度 平成22年3月31日現在	当連結会計年度 平成23年3月31日現在	増減金額
(資産の部)	百万円	百万円	百万円
I. 流動資産			
現金及び現金同等物	24,317	26,981	2,664
定期預金	—	698	698
有価証券	6,529	4,819	△ 1,710
売掛債権			
受取手形	469	500	31
売掛金	21,116	20,371	△ 745
	21,585	20,871	△ 714
返品調整引当金及び貸倒引当金	△ 1,972	△ 1,549	423
	19,613	19,322	△ 291
たな卸資産	32,103	30,956	△ 1,147
繰延税金資産	4,595	5,134	539
その他の流動資産	2,776	2,586	△ 190
流動資産計	89,933	90,496	563
II. 有形固定資産			
土地	22,012	21,774	△ 238
建物及び構築物	61,585	60,322	△ 1,263
機械装置及び工具器具備品等	14,773	14,023	△ 750
建設仮勘定	103	93	△ 10
	98,473	96,212	△ 2,261
減価償却累計額	△ 46,653	△ 46,467	186
有形固定資産計	51,820	49,745	△ 2,075
III. その他の資産			
関連会社投資	14,769	14,702	△ 67
投資	35,828	32,672	△ 3,156
のれん	11,203	10,367	△ 836
その他の無形固定資産	12,351	10,325	△ 2,026
前払年金費用	263	158	△ 105
繰延税金資産	935	879	△ 56
その他	6,285	6,001	△ 284
その他の資産計	81,634	75,104	△ 6,530
資産合計	223,387	215,345	△ 8,042

科 目	前連結会計年度 平成22年3月31日現在	当連結会計年度 平成23年3月31日現在	増減金額
(負債の部)	百万円	百万円	百万円
I. 流動負債			
短期借入金	7,941	6,117	△ 1,824
買掛債務			
支払手形	2,174	1,623	△ 551
買掛金	9,161	10,507	1,346
未払金	5,975	5,700	△ 275
	17,310	17,830	520
未払給料及び賞与	5,927	6,201	274
未払税金	2,105	1,870	△ 235
その他の流動負債	2,400	2,405	5
流動負債計	35,683	34,423	△ 1,260
II. 固定負債			
退職給付引当金	2,269	2,200	△ 69
繰延税金負債	9,380	7,441	△ 1,939
その他の固定負債	2,502	2,414	△ 88
固定負債計	14,151	12,055	△ 2,096
負債計	49,834	46,478	△ 3,356
(資本の部)			
I. 資本金	13,260	13,260	—
II. 資本剰余金	29,366	29,401	35
III. 利益剰余金	137,155	136,946	△ 209
IV. その他の包括損益累計額			
為替換算調整勘定	△ 7,505	△ 10,344	△ 2,839
未実現有価証券評価益	3,669	2,596	△ 1,073
年金債務調整勘定	△ 1,783	△ 2,002	△ 219
V. 自己株式	△ 2,532	△ 2,890	△ 358
株主資本計	171,630	166,967	△ 4,663
VI. 非支配持分	1,923	1,900	△ 23
資本計	173,553	168,867	△ 4,686
負債及び資本合計	223,387	215,345	△ 8,042

(2) 連結損益計算書

科 目	前連結会計年度		当連結会計年度		増減金額
	自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日		自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日		
	百万円	%	百万円	%	百万円
I. 売上高	163,297	100.0	165,726	100.0	2,429
II. 営業費用					
売上原価	79,953	49.0	81,895	49.4	1,942
販売費及び一般管理費	78,511	48.1	77,804	46.9	△ 707
無形固定資産減損損失	1,023	0.6	1,772	1.1	749
営業費用計	159,487	97.7	161,471	97.4	1,984
営業利益	3,810	2.3	4,255	2.6	445
III. その他の収益・費用(△)					
受取利息	144	0.1	135	0.1	△ 9
支払利息	△ 98	△ 0.1	△ 88	△ 0.0	10
受取配当金	619	0.4	643	0.4	24
有価証券・投資有価証券売却損益 及び交換益	7	0.0	374	0.2	367
有価証券・投資有価証券評価損	△ 1,460	△ 0.9	△ 1,585	△ 1.0	△ 125
その他の損益(純額)	101	0.1	5	0.0	△ 96
その他の収益・費用計	△ 687	△ 0.4	△ 516	△ 0.3	171
税引前当期純利益	3,123	1.9	3,739	2.3	616
法人税等					
当期税額	3,161	2.0	3,463	2.1	302
繰延税額	△ 1,587	△ 1.0	△ 1,471	△ 0.9	116
法人税等計	1,574	1.0	1,992	1.2	418
持分法による投資損益及び非支配 持分帰属損益調整前当期純利益	1,549	0.9	1,747	1.1	198
持分法による投資損益	907	0.6	990	0.6	83
当期純利益	2,456	1.5	2,737	1.7	281
非支配持分帰属損益	68	0.0	△ 122	△ 0.1	△ 190
当社株主に帰属する当期純利益	2,524	1.5	2,615	1.6	91

(3) 連結包括損益計算書

科 目	前連結会計年度	当連結会計年度	増減金額
	自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日	自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日	
	百万円	百万円	百万円
I. 当期純利益	2,456	2,737	281
II. その他の包括損益			
一 税効果調整後			
為替換算調整額勘定	795	△ 2,915	△ 3,710
未実現有価証券評価損益	3,351	△ 1,072	△ 4,423
年金債務調整勘定	1,600	△ 219	△ 1,819
その他の包括損益 合計	5,746	△ 4,206	△ 9,952
当期包括損益	8,202	△ 1,469	△ 9,671
非支配持分帰属当期包括損益	49	△ 47	△ 96
当社株主に帰属する当期包括損益	8,251	△ 1,516	△ 9,767

(4) 連結資本勘定計算書

前連結会計年度

項 目	資本の部								
	社外流通 株式数	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の包括 損益累計額	自己株式	株主資本合計	非支配持分	資本合計
	千株	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
平成21年4月1日現在	140,451	13,260	29,316	138,235	△ 11,346	△ 3,592	165,873	2,094	167,967
当社株主への現金配当 (1株当たり 25.00 円)				△ 3,511			△ 3,511		△ 3,511
非支配持分への現金配当							—	△ 76	△ 76
自己株式の取得	△ 1,372					△ 1,540	△ 1,540		△ 1,540
自己株式の売却	11					13	13		13
株式交換のための 自己株式の減少	2,104			△ 93		2,582	2,489		2,489
その他	4		50			5	55	△ 46	9
当期純利益				2,524			2,524	△ 68	2,456
その他の包括損益					5,727		5,727	19	5,746
平成22年3月31日現在	141,198	13,260	29,366	137,155	△ 5,619	△ 2,532	171,630	1,923	173,553

当連結会計年度

項 目	資本の部								
	社外流通 株式数	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の包括 損益累計額	自己株式	株主資本合計	非支配持分	資本合計
	千株	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
平成22年4月1日現在	141,198	13,260	29,366	137,155	△ 5,619	△ 2,532	171,630	1,923	173,553
当社株主への現金配当 (1株当たり 20.00 円)				△ 2,824			△ 2,824		△ 2,824
非支配持分への現金配当							—	△ 70	△ 70
自己株式の取得	△ 586					△ 655	△ 655		△ 655
自己株式の売却	236					297	297		297
その他			35				35		35
当期純利益				2,615			2,615	122	2,737
その他の包括損益					△ 4,131		△ 4,131	△ 75	△ 4,206
平成23年3月31日現在	140,848	13,260	29,401	136,946	△ 9,750	△ 2,890	166,967	1,900	168,867

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書

科 目	前連結会計年度	当連結会計年度	増減金額
	自平成21年4月1日 至平成22年3月31日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日	
	百万円	百万円	百万円
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 当期純利益	2,456	2,737	281
2. 営業活動によるキャッシュ・フローへの調整			
(1)減価償却費	4,807	4,678	△ 129
(2)返品調整引当金及び貸倒引当金	△ 360	△ 378	△ 18
(3)繰延税金	△ 1,587	△ 1,471	116
(4)固定資産除売却損益	25	105	80
(5)固定資産の減損損失	23	107	84
(6)無形固定資産の減損損失	1,023	1,772	749
(7)有価証券・投資有価証券評価損	1,460	1,585	125
(8)有価証券・投資有価証券売却損益及び交換益	△ 7	△ 374	△ 367
(9)持分法による投資損益(受取配当金控除後)	△ 492	△ 566	△ 74
(10)資産及び負債の増減			
売掛債権の減少	1,794	421	△ 1,373
たな卸資産の減少	806	420	△ 386
その他の流動資産等の減少	331	125	△ 206
買掛債務の増加(△減少)	△ 2,525	1,007	3,532
退職給付引当金の増加(△減少)	439	△ 315	△ 754
その他の負債等の増加(△減少)	996	△ 166	△ 1,162
(11)その他	260	367	107
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,449	10,054	605
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 定期預金の純増減額	—	△ 730	△ 730
2. 有価証券の売却及び償還収入	12,131	3,253	△ 8,878
3. 有価証券の取得	△ 7,846	△ 1,286	6,560
4. 有形固定資産の売却収入	468	550	82
5. 有形固定資産の取得	△ 3,998	△ 2,662	1,336
6. 無形固定資産の取得	△ 1,755	△ 671	1,084
7. 投資の売却収入	5	988	983
8. 投資の取得	△ 2,019	△ 975	1,044
9. 株式交換による子会社資金の受入額	362	—	△ 362
10. その他	△ 46	△ 13	33
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,698	△ 1,546	1,152
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 短期借入金の純減少額	△ 442	△ 1,798	△ 1,356
2. 長期債務による調達	—	200	200
3. 長期債務の返済	△ 350	△ 104	246
4. 自己株式の増減	△ 1,135	△ 373	762
5. 配当金の支払	△ 3,511	△ 2,824	687
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 5,438	△ 4,899	539
IV. 為替変動による現金及び現金同等物への影響額	65	△ 945	△ 1,010
V. 現金及び現金同等物の増減額	1,378	2,664	1,286
VI. 現金及び現金同等物の期首残高	22,939	24,317	1,378
VII. 現金及び現金同等物の期末残高	24,317	26,981	2,664

補足情報

現金支払額			
利息	98	91	△ 7
法人税等	2,078	3,627	1,549
現金支出を伴わない投資活動			
株式交換による投資有価証券の取得額	11	—	△ 11
株式交換による連結子会社株式の取得額	2,489	—	△ 2,489

(6) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

① 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

主要連結子会社	(株)ワコール、(株)ピーチ・ジョン、(株)ルシアン、九州ワコール製造(株)、 (株)トリーカ、(株)七彩、WACOAL INTERNATIONAL CORP.、WACOAL AMERICA, INC.、 WACOAL FRANCE Société Anonyme、WACOAL HONG KONG CO., LTD.、 和江留投資股份有限公司、華歌爾(中国)時裝有限公司、 WACOAL INTERNATIONAL HONG KONG CO., LTD
主要関連会社	(株)新栄ワコール、台湾華歌爾股份有限公司、THAI WACOAL PUBLIC CO., LTD.

② 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規)	(株)ワコールミネット、WACOAL DIRECT CORP.、上海披琦炯商貿有限公司
(除外)	(株)マルカ、ルシアン関東流通(株)、(株)ルシアンビジネスサービス

③ 連結財務諸表の作成基準

米国預託証券の発行に関して要請された、米国において一般に認められた会計基準による用語・様式及び作成方法に準拠して作成しております。従って「連結財務諸表規則」及び「連結財務諸表等の作成基準」に準拠して作成する場合はその内容が異なっております。

④ 重要な会計方針

- a. たな卸資産の評価基準
製品・商品及び仕掛品については主として総平均法、原材料については先入先出法により、いずれも低価法で評価しております。
- b. 有形固定資産の評価基準及び減価償却の方法
有形固定資産の取得原価で評価しております。減価償却費はその資産の見積耐用年数(資産計上されたリース資産については、そのリース期間)をもとに主として定率法で算出しております。
- c. 市場性のある有価証券及び投資有価証券の評価基準
米国財務会計基準審議会会計基準書320の規定に準拠して、市場性のある有価証券及び投資有価証券を「売却可能有価証券」及び「売買目的有価証券」に分類し、公正価値により評価しております。これらの売却損益は移動平均法による取得原価に基づいて算出しております。また、市場性のない有価証券の評価基準及び評価方法は移動平均法による原価法によっております。
- d. 退職給付引当金
米国財務会計基準審議会会計基準書715の規定に準拠して計上しております。
- e. リース取引
米国財務会計基準審議会会計基準書840の規定に準拠して、キャピタルリースについてはリース物件の公正価値で資産計上し、それに対応する未払債務を計上しております。
- f. 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。
- g. 連結キャッシュ・フロー計算書
連結キャッシュ・フロー計算書の作成にあたり、3ヶ月以内の定期預金及び譲渡性預金は現金及び現金同等物に含めております。

① 有価証券の時価等

(単位：百万円)

	前連結会計年度 平成22年3月31日現在				当連結会計年度 平成23年3月31日現在			
	取得 原価	総未実 現利益	総未実 現損失	公正 価額	取得 原価	総未実 現利益	総未実 現損失	公正 価額
有価証券								
国債・地方債	1,160	10	—	1,170	510	3	—	513
社債	1,885	12	42	1,855	1,300	4	27	1,277
金融機関債	100	0	—	100	—	—	—	—
投資信託	3,229	176	1	3,404	2,657	117	2	2,772
計	6,374	198	43	6,529	4,467	124	29	4,562
投資								
株式	23,841	9,415	604	32,652	22,165	7,488	516	29,137
計	23,841	9,415	604	32,652	22,165	7,488	516	29,137

(注) 上表は売却可能有価証券であり、投資有価証券に含まれる非上場株式等については含めておりません。

② デリバティブ取引の契約額、時価及び評価損益

当社の子会社は外国為替の変動リスクに備える目的で、金融派生商品として、為替予約契約を用いております。当期末においては評価損益及び契約額がいずれも少額であり重要性に乏しい為、記載を省略しております。

③ 1株当たり情報

	前連結会計年度 (平成22年3月期)	当連結会計年度 (平成23年3月期)
当社株主に帰属する当期純利益	2,524 百万円	2,615 百万円
期中平均発行済株式数(自己株式控除後)	141,353,141 株	141,145,190 株
1株当たり当社株主に帰属する当期純利益	17.86 円	18.53 円
潜在株式調整後1株当たり当社株主に帰属する当期純利益	17.85 円	18.51 円

④ セグメント情報

a. オペレーティング・セグメント情報

前連結会計年度（平成21年4月1日～平成22年3月31日）

（単位：百万円）

	ワコール事業 (国内)	ワコール事業 (海外)	ピーチ・ジョン 事業	その他	計	消去又は 全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	113,929	18,899	13,224	17,245	163,297	—	163,297
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,793	6,226	7	3,204	11,230	△ 11,230	—
計	115,722	25,125	13,231	20,449	174,527	△ 11,230	163,297
営業費用	111,180	23,795	13,053	21,186	169,214	△ 11,230	157,984
顧客関係償却	—	—	480	—	480	—	480
無形固定資産減損損失	—	—	1,023	—	1,023	—	1,023
営業費用計	111,180	23,795	14,556	21,186	170,717	△ 11,230	159,487
営業利益（△損失）	4,542	1,330	△ 1,325	△ 737	3,810	—	3,810

当連結会計年度（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	ワコール事業 (国内)	ワコール事業 (海外)	ピーチ・ジョン 事業	その他	計	消去又は 全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	110,856	20,052	11,711	23,107	165,726	—	165,726
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,134	6,121	76	4,588	12,919	△ 12,919	—
計	112,990	26,173	11,787	27,695	178,645	△ 12,919	165,726
営業費用	107,370	24,852	12,763	27,357	172,342	△ 12,919	159,423
顧客関係償却	—	—	276	—	276	—	276
無形固定資産減損損失	—	—	1,772	—	1,772	—	1,772
営業費用計	107,370	24,852	14,811	27,357	174,390	△ 12,919	161,471
営業利益（△損失）	5,620	1,321	△ 3,024	338	4,255	—	4,255

(注) 各事業の主な製品

- ワコール事業（国内） …… インナーウェア（ファンデーション・ランジェリー・ナイトウェア・リトルインナー）、アウターウェア、スポーツウェア、レッグニット、飲食・文化・サービス他
- ワコール事業（海外） …… インナーウェア（ファンデーション・ランジェリー・ナイトウェア・リトルインナー）、アウターウェア、スポーツウェア、レッグニット他
- ピーチ・ジョン事業 …… インナーウェア（ファンデーション・ランジェリー・ナイトウェア・リトルインナー）、アウターウェア、その他繊維関連商品他
- その他 …… インナーウェア（ファンデーション・ランジェリー・ナイトウェア・リトルインナー）、アウターウェア、その他繊維関連商品、マキシン人形、店舗設計・施工他

b. 地域別情報

前連結会計年度（平成21年4月1日～平成22年3月31日）

（単位：百万円）

	日本	アジア	欧米	計	消去又は 全社	連結
I. 売上高						
外部顧客に対する売上高	144,048	7,885	11,364	163,297	—	163,297
II. 営業利益	1,775	965	1,070	3,810	—	3,810
III. 長期性資産	47,392	2,527	1,901	51,820	—	51,820

当連結会計年度（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	日本	アジア	欧米	計	消去又は 全社	連結
I. 売上高						
外部顧客に対する売上高	145,136	9,155	11,435	165,726	—	165,726
II. 営業利益	2,551	438	1,266	4,255	—	4,255
III. 長期性資産	45,820	2,344	1,581	49,745	—	49,745

(注) 1. 国又は地域の区分の方法は地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

アジア：東アジア及び東南アジア諸国

欧米：北米及びヨーロッパ諸国

3. 売上高は連結会社を所在地別に分類したものであります。

4. 長期性資産は有形固定資産であります。

c. 海外売上高

前連結会計年度（平成21年4月1日～平成22年3月31日）

（単位：百万円）

	アジア	欧米	計
I. 海外売上高	7,885	11,364	19,249
II. 連結売上高	—	—	163,297
III. 連結売上高に占める海外売上高の割合	4.8 %	7.0 %	11.8 %

当連結会計年度（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	アジア	欧米	計
I. 海外売上高	9,155	11,435	20,590
II. 連結売上高	—	—	165,726
III. 連結売上高に占める海外売上高の割合	5.5 %	6.9 %	12.4 %

(注) 1. 国又は地域の区分の方法は地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

アジア：東アジア及び東南アジア諸国

欧米：北米及びヨーロッパ諸国

⑤ 販売の状況

製品の種類	前連結会計年度 自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日		当連結会計年度 自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日	
	金額	構成比	金額	構成比
	百万円	%	百万円	%
インナーウェア ファンデーション ・ランジェリー	116,068	71.0	116,285	70.2
ナイトウェア	9,438	5.8	8,725	5.3
リトルインナー	1,608	1.0	1,476	0.9
小 計	127,114	77.8	126,486	76.4
アウターウェア ・スポーツウェア等	17,241	10.6	17,400	10.5
レッグニット	1,701	1.0	1,666	1.0
その他繊維製品及び関連製品	7,462	4.6	7,498	4.5
その他	9,779	6.0	12,676	7.6
合 計	163,297	100.0	165,726	100.0

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、ストック・オプション、税効果会計等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

5. その他

役員の変動

平成23年6月29日開催予定の第63期定時株主総会終了後の取締役及び監査役の変動(いずれも予定)は次のとおりです。

① 取締役

1. 新任取締役候補(平成23年6月29日付予定)

安原 弘展 (株式会社ワコール 代表取締役社長執行役員)

2. 取締役の昇格(平成23年6月29日付予定)

常務取締役 大谷 郁夫 (取締役)

② 監査役

1. 新任監査役候補(平成23年6月29日付予定)

山本 三雄 (人事企画部長)

2. 退任予定監査役(平成23年6月29日付予定)

白石 公明

平成23年6月29日開催予定の第63期定時株主総会終了後の新たな経営体制は次のとおりとなる予定です。

第64期の経営体制

取締役及び監査役	氏名
代表取締役社長	塚本 能交
取締役副社長	川中 英男
常務取締役	大谷 郁夫
取締役	安原 弘展 (新任)
取締役	山本 忠司
取締役(社外取締役)	尾崎 護
取締役(社外取締役)	池田 守男
取締役(社外取締役)	堀場 厚
監査役	川島 良雄
監査役	山本 三雄 (新任)
監査役(社外監査役)	片柳 彰
監査役(社外監査役)	久田 友春
監査役(社外監査役)	竹村 葉子

(ご参考)

事業会社(株)ワコールの第7期の経営・執行体制は次のとおりとなる予定です。

第7期の経営・執行体制			
取締役及び監査役	執行役員	氏名	担当等
代表取締役会長		塚本 能交	
取締役副会長		川中 英男	
代表取締役	社長執行役員	安原 弘展	
取締役	専務執行役員	山本 忠司	国際本部長
取締役	専務執行役員	井出 雄三	ウイングブランド事業本部長
取締役(新任)	専務執行役員	中堤 康之	ワールブランド事業本部長
取締役	執行役員	篠崎 彰大	人間科学研究所長
取締役(新任)	執行役員	若林 正哉	総合企画室長
取締役(新任)	執行役員	廣島 清隆	技術・生産本部長
監査役		河野 昇一	
監査役(新任)		山本 三雄	
	常務執行役員	北川 雅一	ワールブランド事業本部 西日本販売統括部長
	常務執行役員	上新 雅裕	ワールブランド事業本部 フェンストア販売統括部長
	執行役員(新任)	山口 雅史	人事部長
	執行役員	尾内 啓男	情報システム部長
	執行役員(新任)	西山 成男	ワールブランド事業本部 インナーウェア商品統括部長
	執行役員(新任)	奥山 雅敏	ワールブランド事業本部 東日本販売統括部長
	執行役員(新任)	笠谷 利一	ウイングブランド事業本部 京都店長
	執行役員	西岡 浩	ウイングブランド事業本部 東京店長
	執行役員	福島 龍司	小売事業本部長
	執行役員	松井 恒夫	ウエルネス事業部長
	執行役員(新任)	矢島 昌明	中国ワール(有) 董事 兼 総経理

以上